

# 反戦情報

2016・12・15 No.387

2001年2月9日第3種郵便物認可 第387号  
2016年12月15日発行（毎月1回15日発行）

## 「政治的正しさ」唾棄するトランプ登場の意味



勝利演説するトランプ候補(左)／NY市マンハッタンに聳えるトランプタワー(右)

〈巻頭言〉  
オルト・ライトの「勝利」

2

〔焦点〕トランプの登場をどうみるか  
豊旗 梢／野葉 茂 3

〈インタビュー〉  
トランプ登場、天皇「生前退位」、南スーダン  
自衛隊派兵をどう見るか（上） 小森 陽一 8

〈海外事情〉  
フィデル・カストロ追悼 山崎 カヲル 13

〈論壇〉  
共謀罪を導入することの憲法問題  
永山 茂樹 15

〈広島から〉  
「九条の会・三原」発足10周年にあたって  
川合 明 20

〈岩国から〉  
もう我慢できない際限のない米軍岩国基地強化  
—最新鋭戦闘機F35B配備反対集会— 22

〈映画の世界171〉  
『あん』 鈴木 右文 23

のつけから恐縮だが、「オルト・ライト」という言葉をご存知だろうか? 正式には「オルタナティブ・ライト」(Alternative Right／Alt-right)、日本語でいえば「オルタナ右翼」となる。

こうした「字義解説」をするのも、実はアメリカ大統領選で特朗普候補を勝利に押し上げたものこそ、この「オルト・ライト」と呼ばれる人々だといわれているからだ。この言葉、筆者は以前、微かに耳にした記憶はあるが、気にもとめていなかつた。ところが、トランプ当選を機に、この言葉が一気に注目を浴びてゐる(『週刊 金曜日』(12月9日付1116号)掲載の、八田真行「オルタナ右翼」とは何なのか?)。

八田氏がWSJをひいて解説するには、「オルタナ右翼」とは、「緩やかではあるが組織されていて、多くの活動がネット上で行なわれており、主流派の保守主義を排し、ナショナリズムを推進して移民や多文化主義を白人アイデンティ

ティへの脅威とみなす運動」のことで、「米国の既存右翼・保守派へのオルタナティブ(別の選択肢)として登場した」(八田氏)という。

この「既存右翼」とは、米共和党主流派のネオコン(新保守主義)のことだが、「自由と民主主義は不变の価値観と考え、場合によっては武力をもつてしても世界へ民主主義を『輸出』しようとするタカ派的外交政策」と「経済的には

## 〈卷頭 言葉〉

# オルト・ライトの「勝利」

『小さな政府』を掲げ、規制緩和や減税、福祉の削減、グローバリゼーション推進といった政策を基軸とし、ブッシュ政権で大きな影響力を持つた(同)勢力のことだ。しかし、イラク戦争の泥沼化や金融規制緩和によるリーマン・ショック、米産業空洞化などで、それを推進したネオコンへの不満や批判が強まる。こうした既成保守へのオルタナティブとして広

がつたのが、「オルタナ右翼」なのも、このネオコンに近い)。解説として、もう一つ紹介しておきたいのは、「英語ネットスラング辞典」(『ググれば』すぐに検索できる)。この辞典によれば、「オルト・ライト」とは、「何かへの支持というよりは、何かへの反発」、「社会の主流派(メディア、政治家、ビジネスエリート、学者など)

の現在はグローバリゼーションの波に洗われて荒廃著しい『ラストベルト』(さび付いた地帯)に多い」とされている。これらの地帯は、民主党支持の強力な労組が存在している、ヒラリー優勢が揺るがないと見られていた地域だったが、激戦を制したのはトランプだった。日本で言えばネトウヨ、『英語を話す橋下』(野菜茂)とも言えるトランプの勝利を演出したのが、「オルタナ右翼のプラットホーム」を自称する新興ネットメディア「プラバート・ニュース」の前経営者で、選対本部長としてトランプを支えたスティーブ・バンソン。「首席戦略官兼上級顧問」として政権入りする同氏の存在が、新政権を象徴している。(編集部N)

# トランプの登場をどうみるか

## 成功と失敗で語られるトランプの「アメリカ」

— いざれは「日本」も —

豊 旗 梢

### ■歳とつたら

アメリカ人の老後は淋しい、とは

よく言われる。アメリカは成功者の国、結果主義の国である。成功は若いうちかせいぜい壮年のうちで、功なり名遂げ型は少ない。とにかく成功しなければならず、しなければみじめであり、成功者は手段を問われずに文句なく賞賛される。成功は國や会社また家柄をあてにせず自己を頼み、成功して若いうちに人生を楽しみ、資産を蓄え老後に備える。歳

をとれば「はい、そろそろお次」といわれ、自分から身を引く。大都市のレストランでは老夫婦のカブルが仲良くひつそりと食事をしている。

まわりもそういうカブルだらけで若者は見当たらず、しかも毎日毎回近所から食事をしに来る。若夫婦はどこか郊外で人生花盛りなのだろう。とすれば、とつくる昔から車社会で、車が運転できなくなれば大都市の中心に集住するほかない。日本人からは見れば淋しい光景である。だが彼らにはそれに大きな不満はない。

### ■アメリカの国是は 「起業」の成功

ケネディー大統領は就任の時弱冠43歳であった。ケネディー家は大した家柄ではなく、これまで祖父の代に酒類の密輸で成功し財をなしたブラック企業であった。宗派は欧州大陸では伝統的守旧派カトリックで、そもそもプロテスタンント新大陸には

ふさわしくなかつた。それでも、JFKは大統領になれたのである。

「アメリカン・スピリット」のル

ツは一言でいえばヨーロッパで疎外された「一旗組」で、まずその中心は宗教的迫害をうけた英國のプロテstantである。アメリカ人はどこか（世俗化はしているが）宗教的で、それは「独立宣言」の精神を見れば一目瞭然であろう。あともろもろの「便乗組」オボチュニストたちで、大陸移住は賭けのような起業であった。もちろん、これらの人々がアフリカ大陸から連行した現在の「アフリカ系アメリカ人」も加わった。最初から何でもありなのである。

もとより歴史的「伝統」「制度」「慣習」の縛りが希薄だったから、自由主義的経済発展は自覚ましかつた。「南北戦争」というが原語は南も北もなく「シビル・ウォー」（民間間の戦争つまり内戦）で、奴隸問題は看板にすぎず、実は北部の新興産業資本すなわち保護貿易主義、これに対抗

した南部の綿花栽培中心の大農業資本の自由貿易主義の対立が原因であつた。北部の利益は共和党が代表しリンカーンはその北部の大統領であつた（これは意外かもしれない）。

戦争は北部の勝利に終わり、以後のアメリカの飛躍はそれがきっかけだつた。リンカーンの「信仰深く努力と雄弁の苦労人」はアメリカ的立派伝の原イメージであるが、トランプは尊敬する人物にリンカーンをあげる。実際、愛読書は聖書、所属は

共和党、経済政策は保護貿易、これらの点はリンカーンに全く一致する。

## ■失敗者にセーフティ―・ネットはない

ニューヨーク、ワシントン、シカゴ、ボストン、そしてサンフランシスコ、ロサンゼルス……これらの中都市の平均的アーバン・ライフ（都市生活）が日本の偏った「アメリカ」イメージである。だが、当然ではあるがアメリカはとにかく地理的に広く、車で大陸横断すると1週間から10日かかる。むしろ知らないところこそ多く広い。「南部」のルイジアナ、ミシシッピー、アラバマ、ジョージア、フロリダ、アーカンソーそしてテキサス諸州で3都市あげられるだろうか（たとえば、ニューヨーク、オルリーンズ、アトランタ、ダラスなど）。相対的に低所得者層が多く、産業も北部にはみられない町工場も珍しくない。だが、ここはアメリカではないといふわけではない。ケネディー暗殺後の昇格大統領ジョンソン、カーター、ブッシュ父子、



勝利演説をするトランプ候補(11月9日)

## ■「サブプライム」とは何だったのか

映画『風と友に去りぬ』は南北戦

争で南軍からの見方になつてゐる。そしてクリントンも南部出身である。いまや、貧困や中流の崩壊は全米的であるが、不思議なことにアメリカ政治で「格差」が大きな政治争点になることはなかつた。人生のキャリアは機会の平等スタートが前提で、あとは能力次第という国である。多少言い過ぎだが「成功しないあなたが悪い、お気の毒さま」で人生の生活は競争本位、だれも助けてくれない。医療保険も自己責任で保険会社の保険料は高く、低所得では病氣にもなれず持病持ちは治せない。車は車検がなく自己責任、自賠責はなくすべて保険会社から買う。食事はハンバーガーとコーラ、アイスクリーミンと安いが高栄養の取りすぎで肥満の健康障害の率が高い。大学の授業料は良い私立大学は高い。

だが、それでも、「格差」への税による福祉政策には社会的抵抗が大きく、「社会主義的」の批判を受ける。「格差」は政策争点に浮上できなかつたが、さてこれからはどうだろう。

サブプライム・ローンとは何だつたか。セールス・トークはあつたが、売つた側は「あなた方は優良顧客（サブ）」ではなくその下（サブ）の層だが、でもアメリカは成功の国だ、あなた方もそななりたくはないか」という口上を持つていた。実際のところ、たしかにそれは嘘ではなく、最初数年間の金利は手頃に設定されていた。このさきやきはアメリカでは少なくとも納得して聞かれたのであり、甘いさきやきを見破る法的常識は持ち合わせていかつた。教育水準がそこまで達していなかつたのである。サブプライム層を非難すべきではないが、なぜそなつたかにアメリカという国の国柄とその現実、その帰結がよく表れている。結局の

ところ、格差はあるがそれでもアメリカの自由はいい、ただそれは程度問題だ、度を越すなら保護貿易——

これがちょうどよいトランプ思想であろうか、少なくとも票は集まる。

## ■ 日本は刷新を

アメリカはいざとなれば保護貿易の国になれる。なぜなら、世界で唯一貿易なしで生きていける国それがアメリカだからである。そういう国と唯々諾々とベッタリ「同盟」を結ぶのを見事とする空恐ろしさを感じないだろうか。国際関係論の多くのテキストには、世界は「バランス・オブ・パワー」の権力政治で解釈できず、お互いがアミの目のような経済、貿易、金融、人の行き来、いわゆる「人、モノ、カネ」で関係しあつておらず、この「相互依存関係」（インター・ディペンデンス）で説明されると書いてある。だが、相互依存関係でも「政治」であることに変わりはない、余計大変ではないか。

ある雑誌には、もうここ10年おなじみのアメリカ「知日派」の面子リチャード・アーミティイジ、マイケル・グリーン、ジョセフ・ナイ、カート・

NY市マンハッタンにそびえるトランプタワー



奥の院に入り込んでいるか否。ワシントンの関心は、ロシア、東欧、中東第一で、知日派はねじ込んでいるだけだろう。そもそも連中に現役は一人もおらず、日本はただ財布がわりだけである。

（とよはた こずえ／東京都在住、大学教員）

が外交官と話してみるとそれはそれこそ根っこで、変えるのは百年河清を待つ話である。他方、トランプの出現はこれまで構造的に根は深い。この矛盾は大きく、たちでないが入れ込んでいた保守政権は次第に崩落していくだろう。そして何よりも、格差はアメリカだけではない。日本のこれからでもある。ひとことではなく、安倍はそれを隠したいだろうが、もはやそうはいかない。

外交は人間関係のネットワークを育て上げそれでマヌーバ（戦術）次

元で仕切るのは日本外交の変わらざるお家芸である。時代に合わない腐れ縁もなかなかサヨナラはできない。そこにトランプの出現はたしかに意外であった。しかし「外交」は意外では済まない。相手国の社会をよく研究し理解もせず、エセ知

日派とエセ知米派の直談合で利権をむさぼる派はワシントンのアメリカ外交部の尖閣では従来のあいまいなコミットメントのまま、アジア外交の主軸をむしろ対中にシフトしている。知日



# 情念と厚顔無恥の支配する国際政治

野 葉 茂

もの、男性至上主義への女性の反撃に対する底知れぬ蔑視と悪意である。この化け物を味方につければ勝てる、と踏んだトランプ氏の勝利であった。経済問題が争点であっても、こういうものと結びつくことは容易だ。

どうやら世界は、厚顔無恥であきらめないものに最終的な勝利がある、ということを示す時代になつたようである。アメリカ大統領選挙で、

ドナルド・トランプ氏がついに当選を決めたとき、私はそのことを感じた。

とにかく、何がどうあつても自分の利害だけを頑強に主張して譲らず、相手からの抗議には石よりも深い沈黙か猛然たる罵詈雑言で応え、そしてひたすら自分の主張が通るまで押し通す。そしてそれが、「ぶれない」（これも一時、ずいぶんはやつた表現であつた）ものとして人々に高く評価されてしまう、ということである。

▽ ▽ ▽

知識人もメディアも、ほとんどトランプ勝利を予測できなかつた。立候補したときのニュースは、こぼれ

話であつた。トランプタワーで「メキシコとの国境に壁を作る」などと言つてゐる候補のいうことなど取るに足らぬという感じであつた。

ところが、あつという間に共和党の予備選挙で人気の有力候補を次々と打倒した。夏から秋には「トランプ現象」「トランピズム」などという言葉がそろそろ躍り始めていた。映画監督のマイケル・ムーア氏がトランプ政権を予言したのが2016年の7月だったという（最近ネットで出回つてゐる）。民主党がバーーーー・サンダース氏をあの手この手で候補から引きずり落としたあたりからであつた。片手に英和辞書を持ちながらやつことさ読んでいた英字紙も、やはりトランプ氏については際物扱いかしていなかつた。そして、トランプ氏とサンダース氏を同列に論じて、両方ともダメだとあつさりと否定していた記憶がある。

話であつた。トランプタワーで「メキシコとの国境に壁を作る」などと言つてゐる候補のいうことなど取るに足らぬという感じであつた。

ただ、トランプ氏についてだけは、その言動を詳細に報じていた。これが火に油を注いでいることは、誰も気づいていなかつた。派手に言えば、言うほど、新聞やテレビで取り上げられ、ネットで拡散する。アメリカでも、地方では「労組の票がトランプ票に変わつていて」などの報告が上がつて、いたらしいが、労組本部は無視していたことが伝えられている（2016年11月18日付 日本経済新聞）。

政治経験ゼロ、不動産業者を兼業する芸人を、ついにアメリカ国民は自らの指導者にいたいたのである。アメリカの大衆、特に白人の大衆（こいつにはわけがある。アホワイトのせいで、という人が多いが、）しかしていなかつた。そして、トランプ氏とサンダース氏を同列に論じて、両方ともダメだとあつさりと否定していた記憶がある。

ただ、トランプ氏についてだけは、その言動を詳細に報じていた。これが火に油を注いでいることは、誰も気づいていなかつた。派手に言えば、言うほど、新聞やテレビで取り上げられ、ネットで拡散する。アメリカでも、地方では「労組の票がトランプ票に変わつていて」などの報告が上がつて、いたらしいが、労組本部は無視していたことが伝えられている（2016年11月18日付 日本経済新聞）。

それにもしても、これほどの気まぐれで惨憺たる政策を打ち出す候補者に対して、国民が大統領まで押し上げてしまつたことは、恐るべき事件である。アメリカの場合、予備選挙があるから、事実上、複数回の投票と矛盾することも言は放つ。TPPに反対するとしながら、よく聞くと自社製品（トランプブランドなどというものがある）は外国でも生産している。イスラム教徒排撃などを公然と唱える。どんなに発言の誤りを批判されても、「俺は眞実のみを語る」（トランプ氏の著書ではそういうこと猛然と言い返し、それがまた受け

はつきりわかるのは「アメリカ・ファーレスト主義」と言われる自國第一主義である。自國の國益だけ考えればよい、という分かりやすいものである。霸權國家の霸權は國際公共財、などという國際政治の理論を吹き飛ばす。利益になれば動き、利益にならねば動かない。日米軍事同盟も、もつと金を払わねばいてやらない。中東では、イスラエル支持だけは動かない。あとはどうでもいいのである（よく考えると、ここだけは同氏が罵倒していた「エスター・ブリッジメント」と同じであつたことに気づかれた）。しかも、選挙に勝利したところで、いきなり側近は自分が非難していたワシントンのプロの政治家、まして自分が批判していたイラク戦争を主導していたネオコンまでいる。

まことにそのすがすがしい君子豹変ぶりには感心する。どうやら、英語をしゃべる橋下徹氏がアメリカ大統領になつたと思えばよいようである。

▽ ▽ ▽

そんな指導者の率いる国家と「価値観を共有する」国われらが日本のファーレスト主義」と言われる自國第一主義である。自國の國益だけ考えればよい、という分かりやすいものである。霸權國家の霸權は國際公共財、などという國際政治の理論を吹き飛ばす。利益になれば動き、利益にならねば動かない。日米軍事同盟も、もつと金を払わねばいてやらない。中東では、イスラエル支持だけは動かない。あとはどうでもいいのである（よく考えると、ここだけは同氏が罵倒していた「エスター・ブリッジメント」と同じであつたことに気づかれた）。しかも、選挙に勝利したところで、いきなり側近は自分が非難していたワシントンのプロの政治家、まして自分が批判していたイラク戦争を主導していたネオコンまでいる。

日系人強制収容はムスリム対策の先例」などという危ない発言まで周囲からは飛び出していた。「自民党は強行採決など考へたことはない」といふそばから強行採決をやり、「土人よばわりは差別語ではない」と公言する大臣が平然と職務を遂行できる国（それを必死でかばい立てする新聞や知識人もいた）らしい、まことにそのすがすがしい君子豹変ぶりには感心する。どうやら、英語をしゃべる橋下徹氏がアメリカ大統領になつたと思えばよいようである。（ふたとニューヨークのトランプ御殿にかけつけていた。「駆けつけ警護」を自衛官に命じ、南スチーランで戦死する確率を高めることを決めた直後に、まさに自分が走つていた。TPPを駆け込み強行採決したところで「TPPには入らぬ」と言われててしまい、「駐留米軍経費は全額日本持ち」とすさまじい要求を突きつけられたところに、真先に逢いに行つたのである。挙句の果て、「第二次大戦中のトランプ政権の下で、TPPには加入せず政策は撤回される可能性が高い。あるいは、もつとアメリカの権益を反映したものに書き換えさせて強引に他国の加盟をはかる、といふこともあるだろう。文句を言えば関税100%ぐらいのことは言うかもしれない。米軍は高い買い物になるだろう（沖縄はこれからさら命のがけの鬭いになるかもしれない）。中国はトランプ政権を、貿易面での対抗相手とみているが、軍事力については利害次第と考えているようである。逆にこれは怖い。自身の利害にかかわるとなれば、まったくなんの大義名分も掲げず軍事力行使に走る危険性もある（この点では、朝鮮半島が読めない。ポスト朴槿恵政権がどうなるかによる）。そして、EUが目障りになつたロシアとの利害が一致し、ヨーロッパで極右政党が政権を取るかもしれない（イギリスのEU脱退運動を指揮した極右、UK

△ △ △

である。しかし、考えたくなくても、これが「日米同盟」の明日になつたのだ。

トランプ政権の下で、TPPには加入せず政策は撤回される可能性が高い。あるいは、もつとアメリカの権益を反映したものに書き換えさせて強引に他国の加盟をはかる、といふこともあるだろう。文句を言えば関税100%ぐらいのことは言うかもしれない。米軍は高い買い物になるだろう（沖縄はこれからさら命のがけの鬭いになるかもしれない）。中国はトランプ政権を、貿易面での対抗相手とみているが、軍事力については利害次第と考えているようである。逆にこれは怖い。自身の利害にかかわるとなれば、まったくなんの大義名分も掲げず軍事力行使に走る危険性もある（この点では、朝鮮半島が読めない。ポスト朴槿恵政権がどうなるかによる）。そして、EUが目障りになつたロシアとの利害が一致し、ヨーロッパで極右政党が政権を取るかもしれない（イギリスのEU脱退運動を指揮した極右、UK

△ △ △

今、政府はこの瞬間を「対米自立」の煙幕で覆いながら、以前筆者の述べた「小日本帝国」の樹立へ向けて走り出そうと考えている。このような煙幕にだまされないようにする」と、平和を維持したい人びとはそこに賭けなければならない。

（のばしげる／山口市在住、大学教員）

宰相は、なんと世界で第一番目に次期大統領（厳密に言うと、まだ当選は確定していない）に逢うためにあたふたとニューヨークのトランプ御殿にかけつけていた。「駆けつけ警護」を自衛官に命じ、南スチーランで戦死する確率を高めることを決めた直後に、まさに自分が走つていた。TPPを駆け込み強行採決したところで「TPPには入らぬ」と言われててしまい、「駐留米軍経費は全額日本持ち」とすさまじい要求を突きつけられたところに、真先に逢いに行つたのである。挙句の果て、「第二次大戦中のトランプ政権の下で、TPPには加入せず政策は撤回される可能性が高い。あるいは、もつとアメリカの権益を反映したものに書き換えさせて強引に他国の加盟をはかる、といふこともあるだろう。文句を言えば関税100%ぐらいのことは言うかもしれない。米軍は高い買い物になるだろう（沖縄はこれからさら命のがけの鬭いになるかもしれない）。中国はトランプ政権を、貿易面での対抗相手とみているが、軍事力については利害次第と考えているようである。逆にこれは怖い。自身の利害にかかわるとなれば、まったくなんの大義名分も掲げず軍事力行使に走る危険性もある（この点では、朝鮮半島が読めない。ポスト朴槿恵政権がどうなるかによる）。そして、EUが目障りになつたロシアとの利害が一致し、ヨーロッパで極右政党が政権を取るかもしれない（イギリスのEU脱退運動を指揮した極右、UK

# トランプ登場、天皇「生前退位」、南スー ダン自衛隊派兵をどう見るか（上）

小森 陽一

## 【質問事項】

この6月の前回インタビューから半年弱が経ちましたが、この間、内外の情勢は大きく変化・激動しています。それで、以下の諸点について、ご意見・見解をお伺いしたいと思います。

1. 米大統領選挙での共和党トランプ候補の当選、民主党クリントン候補の敗北について

11月8日の米大統領選で、米マスメディアをはじめとした、内外、お

2. トランプ候補が逆転・勝利し、次期大統領の椅子を掠め取りました。白人至上主義的立場から人種主義的偏見

を煽つたり、「反テロ」を口実にムスリムを中傷、宗教対立を扇動したり、女性蔑視の発言を繰り返したりと、P・C（ボリティカル・コレクトネス）を唾棄する「品性下劣」な言動をやめることなく続けたトランプ氏の勝

3. トランプ氏の内外政策について若干。
- ② トランプ氏勝利が意味することは何か、アメリカ国民の底流でなにが生じていたのか、どう見られますか？

にお考えですか？

- ③ トランプ氏の内外政策について若干。
- ④ 先日、安倍首相がAPEC会議参

加の途上、他国首脳に先駆けて、NPPからの離脱を宣言する」とのべるなど、「自由貿易主義から

ようなものになるのか、世界はまさに固唾を飲むように注視しています。

そこでまず、

① 民主党だけではなく、米共和党主流派とも対立してたたかってきたトランプ氏が、何故勝利したのか？

逆にいえば、「勝利間違いなし」とみなされていたヒラリー・クリントン候補が何故敗北したのか、それぞれの要因について、どのようにお考えですか？

▼ 「アメリカは世界の警察官の役目は果たせない」「充分の負担をしないなら米軍は引き上げる」といった発言を繰り返していく

ますが、アメリカの「国防政策」に関する彼のこうした発言をどう見ますか？ その真意はどこにあるとお考えでしょうか？

また、対口・対中・対EC政策にどのような影響が出てくるとお考えられますか？



インタビューに答える小森氏

トランプ氏の今後の内外政策がどの程度影響を与えています。そして、「アメリカ第一」主義を掲げたトランプ氏は、米国内はもとより全世界に強烈なショックを与えています。そして、

▼ 彼は、来年1月20日の大統領就任に際して、まず初日に「TPPからの離脱を宣言する」と

④ 先日、安倍首相がAPEC会議参

加の途上、他国首脳に先駆けて、NPPからの離脱を宣言する」とのべるなど、「自由貿易主義から

Yでトランプ氏に会いに行きましたが、TPP批准をゴリ押ししてきた安倍政権にとつては、トランプ政権の登場は相当の打撃ではないでしょうか？その他、日米安保、沖縄問題、南スーザンPKO派遣自衛隊問題など、トランプ政権はどう出てくると予測されますか？

## 2. 天皇「生前退位、お気持ち表明」問題について

去る8月8日、明仁天皇がビデオメッセージで表明した「生前退位の意向表明」問題が社会的大きく波紋を広げています。安倍首相の肝煎りで「有識者会議」なるものも招集され論議もすすめられていますが、「高齢にともなう天皇の公務負担軽減」問題に議論が矮小化される危険性も含まれているように思われます。この問題はもつと大きな問題が含まれているように思いますが、どのように見られていますか？

## 3. 南スーザンPKO派遣自衛隊「新任務付与」について

この11月15日、安倍政権は、昨年



9月に強行採決し今年3月に施行された安保関連法制（戦争法）に基づいたのは、はつきりしていますが安倍政権は強行しました。これで、発足以けつけ警護」や「基地共同防衛」などの新任務を付与する閣議決定を行ない、青森駐屯の自衛隊部隊を南スーザンに派遣しました。現地情勢は、首都ジユバを含めて各地で政府軍対反政府勢力の激しい戦闘が展開され、7月の大規模な武力衝突ではPKO派遣の中国軍兵士2名が「戦死」する事態も起きています。「停戦合意」

この事態をどう評価し、どう対応してゆくべきか、どうお考えでしょうか？

——（編集部）11月8日に開票されたアメリカ大統領選挙は、大方の予想に反してトランプ候補が勝ちました。「あの品性下劣な発言に終始したトランプが……と、全世界がびっくり仰天したわけですが、何故、こうしたことが起きたのか、特にアメリカ社会の中にどういう問題が潜んでいたのか、その辺から……。

としてのアメリカ独立戦争とフランス革命が18世紀の最後にはほぼ同時に起きているわけですが、その思想的前提になっていた「人権宣言」つまり、人間はあらゆる意味で皆平等である、人間としての権利を、肌の色や性差を超えて共通に持つていのだとということ——、その「天赋人权説」的な考え方を出発点に、いわゆるモダン＝近代というものが始まつたとするなら、近代が、また近代資本主義が終焉を迎えているということを意味しているのではないでしようか？

（小森）トランプ当選が示すことは基本的に、アメリカ革命

## ■トランプ登場が意味すること

ロッパのキリスト教文化圏におけるカソリックとプロテスタントの宗教戦争に転換しました。つまり、新大

陸の発見とともにアフリカで奴隸狩りをし、それを新大陸で労働力として売つて、新大陸の生産物をヨーロッパに持ち帰つて富を蓄積するという、奴隸貿易を前提とした三角貿易で、ヨーロッパのキリスト教文化圏の人たちが富を集中させていったこと、そこから発生していった人種差別と階級的対立、そしてブルジョアジーが成長していくことによつて、「王侯貴族の特権はおかしい」ということで、フランス革命とアメリカ独立戦争がほぼ同時におり、ここで「個人の土地所有制」が始まります。これが近代資本主義の前提になつてゐるわけです。



近代、そして資本主義が始まると同時に、偶然、「人権宣言」、すなわち、「人間は皆、平等だ」という思想が、それを正当化する枠組みとして持ち出されて、それが正しいこととして、その後、200年間くらい、その方向で来たわけです。

当初は、アメリカというのは、ヨーロッパからの移民国家以外の何ものでもなかつたわけで、先住民をほぼ駆逐して、ヨーロッパから移民してきた白人たちが支配権力をとり、その国民たちが、元奴隸として抑圧さ

れながら、20世紀のベトナム戦争あたりで「公民権運動」が大きく活発化するわけです。それは、どういう体制の中で起つたか？ 第一次世界大戦がおわつてソ連ができ、社会主義国が生まれたことによつて、それまで搾取と収奪をほしいままでしてきた資本主義国の体制がそのままだと、そこで社会主義革命が起つたのだけれども、79年によって、福祉・分配が重視されようになつたのだけれども、79年の2月にベトナム戦争と一緒にたたかつた中国とベトナムが戦争し、年末にソ連がアフガニスタンに侵攻するという、社会主義国といわば「侵略性」が暴露され、それを契機に、資本主義国が新自由主義政策に一気に切り替わつたわけです。

社会主義を意識した形で、労働者の分配を行い権利を与えるという近代の枠組みの中で作り出された国家体制を、もはや維持することができなくなつたし、また維持する必要もなくなるのが、1980年代なのです。そして91年にソ連が崩壊します。つまり、そういう拮抗関係の中で、「人権は守らねばならぬ」とか「黒人も白人もヒスパニックも皆、平等だ」とか、いわゆる「ボリティカル・コレクトネス」（政治的に正しいこと）といわれる、アメリカの知的訓練を受けた人たちの中でも共

いう「国の在り方」が作り出され、先進資本主義国家は植民地の犠牲の下で「福祉国家」になれたのです。そして、それが、第二次世界大戦によつて、ヨーロッパの半分、そしてアジアの北側が社会主義国になつたことによつて、福祉・分配が重視されるようになつたのだけれども、79年の2月にベトナム戦争と一緒にたたかつた中国とベトナムが戦争し、年末にソ連がアフガニスタンに侵攻するという、社会主義国といわば「侵略性」が暴露され、それを契機に、資本主義国が新自由主義政策に一気に切り替わつたわけです。

その中で、建前として保持された「ボリティカル・コレクトネス」に全て反発し、特朗普は「本音」として差別的なことも言語化してしまう。それはまさに近代があるべき姿として、同時にまた、プロテスタントとしてのキリスト教徒たちが、神を基準にして内面化してきた自己規律や自己規範というものが完全に崩れたということでもあります。「本音で醜いことを言つてもかまわないのだ」という、そういうところまで来たということです。だから、宗教

通項目として保持されていた「社会主義体制に対抗するための自由主義の理念」、その代表国家としてのアメリカ、しかもそれは白人中産階級が担つているものですが、そういうシステムそのものが無効になつてしまつたのが1990年以降です。冷戦構造の崩壊と同時に新自由主義が吹き荒れるということは、一体のものだつたのです。国家が資本を統制し富を分配することをやめるということが新自由主義ですから。そういう構造全体が崩壊したのです。近代それ自体を成り立たせていた前提条件が今、なくなつてるのです。

の崩壊とも言えるし、人間を理想化して考へるということもやめてしまうということです。

近代の価値観に対する90年代以降の新自由主義的な資本のグローバルな「食い尽くし」政策によつてそれがもたらされたにもかかわらず、それと真っ向から対決する勢力も解体されてきたので、より弱いところに攻撃が向くという形での移民批判や、あるいは、移民を生み出す状況としての（自らつくつたにもかかわらず）テロへの批判がはびこつています。

ある種、全体として世界資本がつくりだしてきた対立の構図をヤメないまま來ているがゆえの、大衆扇動主義的な、つまり合理的な状況に即した理性的判断は放棄して、目の前の一瞥見つけやすい、しかも弱い敵を見出して、ここに攻撃を集中させるという宣伝が激しくなっています。「人権宣言」と同じ時期に生み出された近代民主主義における、「選挙で自分たちの代表を選んで国政をおこなつてゆく」というリプレゼンテーション＝代議制民主主義が基本的に危機に陥ると同時に、イギリスのEU離脱も含めて、もちろん米大統領選挙もそうですが、直接民主主義的選択

自体が、誰も望んでいなかつたようなことを実現してしまうというパラドックスに直面しているのです。それはアメリカだけのことではなくて、フランスでも、いまはまだルペンの勝利というかたちで起きてはいないけれども、実は、シャルリ・エブドなどへのテロが何故、パリで連続的に起きたかということとも、それは運動しているし、イギリスのEU離脱もそうだし…という状況なのではないかと思います。

■「近代の終焉」とわれわれの課題

近代そのものが、建前そのものを殆ど全て失わざるを得ない状況のなかで、今、何が問題なのかを正確にかつ詳細に見直す必要があります。

そうすると、非常にスッキリと現れてくるのは、「人権宣言」が掲げた在り方を、本気で実現するような国家体制がつくれるかどうか、つまり、99%の、権力を奪われている人々の側、民衆の側が考えざるを得ないということです。様々な特權を持つ人々にまかせておくと、こんな馬鹿げたことになるのですから。

こうしたヨーロッパやアメリカの動きとは、ぎりぎり異つた方向性が、ないおしゃべりで終わつてしまつたわけです。

今までの宗主国と隸属国という日本の関係が今、読めない状況になつてきているということと、こういう権力機構の根本的な腐敗ということは、韓国のパク・クネ大統領とその親友との関係で、オリンピックがどういう利権で回されていたのかといふことが明確になりました。この構図を日本にも当てはめてみれば、小池都知事のもとでの一連の豊洲問題の暴露が、あたかも庶民の味方のように報じられているけれども、事实上、豊洲で利権を仰いでいる業者に税金がつぎ込まれるという、その基本構造は全く変わらないわけです。

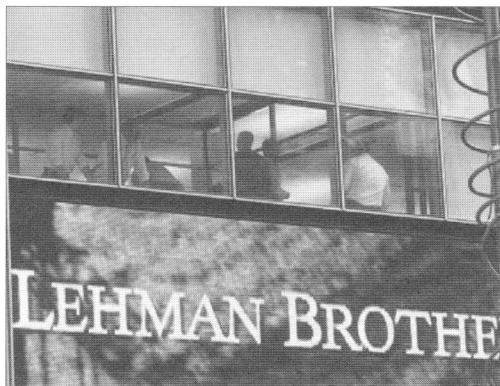
大資本が、あらゆる手練手管で自らの利益を追求していくという基本構造は、世界的なレベルでかわりありません。そこと本當に対決する政治的な道筋を日本において見いだせるかどうかと言うのが、今、一番問われているのだと思います。



ソ連軍のアフガン侵攻

——（編集部）アメリカの場合も、民主党でクリントンと競り合つたサ

ンダース候補がもし勝つていたら、事態は変わっていたかもしれませんね。



破綻したリーマン・ブラザーズ

(小森) そういう可能性もありましたね。つまり、サンダース候補が有力な民主党候補としてせり出されて来たということは、2008年にオバマ政権が登場したけれどもそれが「大きな国民騙し」でしかなかつたということに気づいた人たちが、「1%が99%を支配している」状況に抵抗する「ウォール街」オキュパイ運動をアメリカで展開したわけです。その方向しかアメリカの在り方として

(小森) そういう可能性もありましたね。つまり、サンダース候補が有力な民主党候補としてせり出されて来たということは、2008年にオバマ政権が登場したけれどもそれが「大きな国民騙し」でしかなかつたとい

うことに気づいた人たちが、「1%が99%を支配している」状況に抵抗する「ウォール街」オキュパイ運動をアメリカで展開したわけです。その方向しかアメリカの在り方として

（編集部）オバマが登場したときも、ブッシュJr.たちが引き起こしたアフガン・イラク戦争に対する怒りがアメリカ国民の中で積もりつもっていました。もう一つは、新自由主義の全面的な展開の中で、アメリカの中間層以下の人々が没落を余儀なくされていくという状況がありました。そうした中で、若者たちが中心になって、黒人の大統領を初めて実現するという広い運動があり、オバマを大統領に押し上げたと思うのですが……。

(小森) でもそれは、実質的には、そうした象徴的な意味合いだけが作り出されて、政治の内実を変えるというふうには、全くならなかつたわけです。だから、オバマという政治

(小森) ピュータによつて全てを分析して、それに基づいて手を打つていくといふ意味で言えば、スーパーコンピュータに沿つてすすめたわけですから、そこに応じてすすめたわけですから、そ

はもうないということがあつて、健全な政治認識としてサンダースを支え、それが今後トランプに抵抗していくのかということにかかってくらうと思います。だから、トランプの登場で、情勢は「絶望的だ」というわけではありません。私はそう思ひます。

（編集部）オバマが登場したときも、ブッシュJr.たちが引き起こしたアフガン・イラク戦争に対する怒りがアメリカ国民の中で積もりつもっていました。もう一つは、新自由主義の全面的な展開の中で、アメリカの中間層以下の人々が没落を余儀なくされていくという状況がありました。そうした中で、若者たちが中心になって、黒人の大統領を初めて実現するという広い運動があり、オバマを大統領に押し上げたと思うのですが……。

（小森） そこまで見事にマーケット・リサーチして、この人たちは何を考えているのか」に応じてすすめたわけですから、それがサンダースがあそこまで行く事はなかつた。

（小森） 文字通り「草の根の運動」を市民の

家は、アメリカの軍産学複合体の、文字通りの「宣伝塔」として、内実は、それが今後トランプに抵抗していくのかということを見せるための、最も完璧なカモフラージュ体として作り出されたわけだし、表向きには大衆の利益を実現する政策を言つていいようだけれども、骨抜きにされています。

（小森） が、オバマの8年間の表したことだと思います。

（小森） だから、直接民主主義的に見せかけられた政治が、結局はグローバル資本の意図のままに事態を進行させてゆくということになつてしまつたわけです。それに対する反発が、アメリカでも非常に極端な形で、今回、「隠れトランプ支持者」などといわれていますが、潜伏的な層として沈潜していたのです。トランプの選挙のすすめかたは、それに向けて見事にマーケット・リサーチして、いかかと思います。

（小森） （つづく）

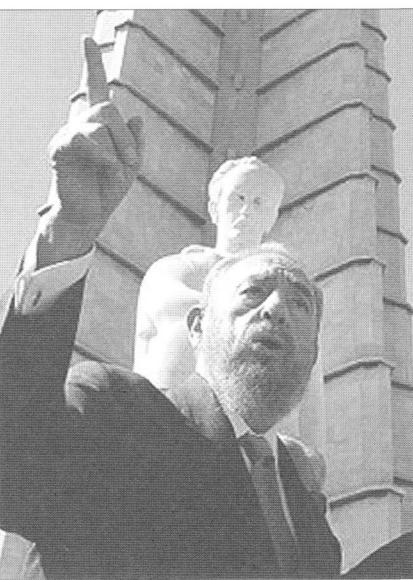
（こもり よういち／東京大学大学院教授、九条の会事務局長）

※このインタビューは2016年11月24日、東京大学・駒場キャンパスで収録したものです。タイトル・中見出しは編集部（聞き手は本誌編集部・永田）。

# フィデル・カストロ追悼

山崎 力ヲル

フィデル・カストロが一月二五日に亡くなつた。享年九〇歳。ひとつの革命を領導した指導者としては、かなりの長寿に属する。まずはごく簡単に、彼の生涯を振り返つてみよう。



フィデルは一九二六年生まれで、ハバナ大学在学中から政治運動に参

革命は成功する。その後の農地改革や企業国有化が、米国との利害と正面から衝突し、米国政府はカストロ政権打倒のために、反革命軍を組織してキューバに上陸させた（六一年四月）。反革命軍は壊滅し、キューバは

革命が社会主義を目指すことを宣言する。

フィデルたちが組織した七月二六日運動は、もともと決して社会主義的な運動体ではなく、「九世紀キューバの『独立の父』ホセ・マルティが提唱した急進的民主主義と反北米帝國主義を受け継いでいた。しかし、東西冷戦体制下に生まれた革命が、その体制から自由になることは困難で、キューバは米ソ対決の狭間で翻弄されることになった。六二年にあ

やうく第三次大戦の引き金を引く寸前までいった、キューバ・ミサイル危機はその象徴ともいえる事件であつた。この危機のあと、米国はキューバを経済封鎖し、もともと砂糖のモノカルチャー生産に苦しんでいた状況を、さらに悪化させている。

ミサイル危機のさいのソ連の対応に同調できなかつたフィデルたちは、六五年にキューバ共産党を発足させ、

独自の社会主義建設に乗り出した。フィデルは党の第一書記となり、國家評議会議長（首相）の職とも相まって、絶大な権力を掌握している。

新生のキューバ共産党は、七月二六日運動と人民社会党（旧共産党）との危うい均衡から出発していた。一方には、ゲバラを最先端とする急進的社会主義路線があつて、キューバの窮状打破の鍵を、大陸革命への展望とつなげようとしていた。他方には、人民社会党を中心としたソ連派がいて、モスクワ路線に忠実に事態を進行させようとしていた。フィデルは前者を支持しながら、後者にも配慮するという、権力の微妙なバランスを保つ必要があつた。しかし、対外的には六七年のボリビアにおけるゲバラの戦死が、大陸革命の展望を大きく阻害した。対内的には一九七〇年の「サトウキビ一千万トン取

穫」という達成目標の蹉跌が、経済発展への努力を碎いた。この「収穫」の失敗は日本ではほとんど注目されていないが、モノカルチャーエコノミーから脱出の資金源を、当の砂糖増産によって獲得しようという、かなり冒險的な試みであり、そのさいの経済的刺激としては、社会主義精神の高揚が強調されていた。その失敗はキューバ革命におけるゲバラ的なものになつていている。

いずれにしても、六〇年代末にフィデルは軌道修正を余儀なくされたのであり、経済多様化の歩みは停滞し、ソ連依存にさらなる拍車がかかつた。対外的な路線も、アンゴラ出兵のように、革命運動としてではなく、キューバ国軍による内戦への干渉というかたちを取ることになる。百パーセントソ連路線にしたがつたわけではないが、キューバをキューバたらしめていた急進的社会主義への傾斜には大きなブレークがかかるつたのである。

フィデルは一九七〇年にチリで成立したサルバドル・アジェンデの社会主義政権、ペルーでのベラスコ・アラバラードの進歩的軍事政権といつ

た、包囲されたキューバに手をさしのべたラテンアメリカ諸国と、かろうじてつながつたが、もはや大陸總体の革命というヴィジョンは蘇るところがなかつた。依然としてつづく米国の経済封鎖に苦しめ、一九九一年にはソ連崩壊によって、それまでの砂糖と石油とのバーター取引も攪乱され、キューバは九〇年代以降、経済的な苦境に立たされてきた。

それでもかかわらず、アメリカ合州国政府の期待に反して、キューバ社会主義が崩壊しなかつたのは、フィデルたちに対するキューバ人民の支持が厚かつたからにほかならない。

そのフィデルも年老いた。彼は二〇〇八年に国家評議会議長を、一一

年に共産党第一書記を辞任し、公的生活から身を引いた。そして、少し前私たちは彼の死を告げられたのである。

ラテンアメリカでのフィデルの評判は、日本においては想像もつかないほど高い。たしかに人口一〇〇〇万ほどの小さな国で、北の巨大な帝国によって封鎖されて、経済的困難にあえぎながらも、社会保障や教育の見せしるし、貧困はおよそ根絶され

た、包囲されたキューバに手をさしのべたラテンアメリカ諸国と、かろ

うじてつながつたが、もはや大陸總体の革命というヴィジョンは蘇るこ

とがなかつた。依然としてつづく米

国の経済封鎖に苦しめ、一九九一年

にはソ連崩壊によって、それまでの砂糖と石油とのバーター取引も攪乱され、キューバは九〇年代以降、経

済的な苦境に立たされてきた。

それでもかかわらず、アメリカ合州国政府の期待に反して、キューバ社会主義が崩壊しなかつたのは、フィ

デルたちに対するキューバ人民の支

持が厚かつたからにほかならない。

そのフィデルも年老いた。彼は二

〇〇八年に国家評議会議長を、一一

年に共産党第一書記を辞任し、公的

生活から身を引いた。そして、少し

前私たちは彼の死を告げられたのである。

レーニンや毛沢東のような著作集があるわけではない。彼は語りかける人であつて、その思想は膨大な数の長大な演説のなかに分散して存在している。その意味では、つねに実践的な状態にあるといつてよいのであります。そこからなにを取り出すのかは

私たちの努力に委ねられている。「棺

を覆うて定まる」といわれるが、フィ

デルという巨人が「定まる」ために

は、まだ少し時間がかかるかもしれません

ない。

いまから一〇年後のキューバは、

ずいぶん変わった姿を見せることに

なるだろう。予測は不可能だが、目

下ハバナの街を走っているシボレー

やクライスラーのクラシック・カー

が、フォードやトヨタの新車に置き換わるより、もつとドラステイック

な変化が生じる可能性がある。

しかしながら、そこでもフィデル

やゲバラが残した痕跡は、たぶん完全には消去できないだろう。この痕跡がおそらく、キューバをこれからもユニークな存在にしつづけると思われる。

ラテンアメリカでのフィデルの評

判は、日本においては想像もつかない

ほど高い。たしかに人口一〇〇〇万

ほどの小さな国で、北の巨大な帝国

によって封鎖されて、経済的困難に

あえぎながらも、社会保障や教育の

見せしるし、貧困はおよそ根絶され

ていなし、民族的・性的マイノリ

ティへの差別や抑圧もある。よく

賞賛される医療や教育でのキューバ

社会の長所も、強いられた制度的な封鎖系によって可能になつてゐる側面も多い。今後、米国とのあいだで

の開放政策が進むとともに、この「閉ざされた園」はこじあけられ、いわゆる民主主義や市場社会の冷厳な論理が、キューバにもいまよりもずっと深く浸透することになろう。

いまから一〇年後のキューバは、

ずいぶん変わった姿を見せることに

なるだろう。予測は不可能だが、目

下ハバナの街を走っているシボレー

やクライスラーのクラシック・カー

が、フォードやトヨタの新車に置き

換わるより、もつとドラステイック

な変化が生じる可能性がある。

しかしながら、そこでもフィデル

やゲバラが残した痕跡は、たぶん完

全には消去できないだろう。この痕

跡がおそらく、キューバをこれからも

ユニークな存在にしつづけると思

われる。

フィデルからラウールへと受け継

がれているキューバの国家体制は、

決して十全に理想的なものではない。

それはときにはひどく独裁的な側面

（やまさき　かをる／東京経済大学  
名譽教授）

# 共謀罪を導入することの憲法問題

永山茂樹



永山茂樹氏

## 一、はじめに

政府は、「組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律」(以下、組織的犯罪防止法)の改正案(いわゆる「共謀罪」規定の創設)を臨

時会(第一九二回国会)へ提出することを(公明党に配慮して)見おくつた(※1)。しかし共謀罪の導入自体を断念したわけではない。情勢しだいでふたたびその立法化がねらわれる可能性がある。

本稿では、共謀罪とはどういう刑罰なのか。安倍内閣の国家改造計画にとつて共謀罪の導入はどういう意味をもつのか。限られた字数のなかではあるが検討しよう。

## 二、そもそも共謀罪とはどのようなものか

各紙が本年(二〇一六年)八月に報じたところによれば、今回、政府が提出を準備した組織的犯罪防止法の改正案は、

同法に次の規定(六条の二)を盛り込むというものだつた。

(組織的犯罪集団に係る実行準備行為をともなう犯罪遂行の計画)

### 第六条の二

1項 次の各号に掲げる罪に当たる行為で、組織的犯罪集団(その結合関係の基礎としての共同の目的が死

刑若しくは無期若しくは長期四年以上上の懲役若しくは禁固の刑が定められている罪又は別表第一(第一号を除く。)に掲げる罪を実行することにある團体をいう。次項において同じ。)

の団体の活動として、当該行為を行ふための組織により行われるもの)の遂行を一人以上で計画した者は、

その計画をした者のいずれかにより

その計画に係る犯罪の実行のための資金又は物品の取得その他の当該犯

罪の実行の準備行為が行われたときは、当該各号に定める刑に処する。

ただし、実行に着手する前に自首し

た者は、その刑を減輕し、又は免除する。

一 死刑又は無期若しくは長期十年を超える懲役若しくは禁固の刑が定められている罪 五年以上の長期又は禁錮

二 長期四年以上十年以下の懲役又は禁固の刑が定められている罪(※

2) 二年以上の懲役又は禁錮

2項 前項各号に掲げる罪に当たる行為で、組織的犯罪集団に不正権益を得させ、又は組織的犯罪集団の不正権益を維持し、若しくは拡大する

目的で行われるもの)の遂行二人以上で計画した者も、その計画をした者のいずれかによりその計画に係る犯罪の実行のための資金又は物品の取

得その他の当該犯罪の実行の準備行為が行われたときは、同項と同様とする。

組織的犯罪集団が団体の活動として（二定以上の重い刑罰がかけられる）犯罪の実行を計画したことを前提にして、その計画にかかわった者のいずれかが犯罪の実行を準備したときに、計画にかかわった者全員が処罰される。こうまとめることがで

るときには、計画にかかわった者全員が処罰される。

三、共謀罪はどういうばあいに成立するか

理解の便宜をはかるため、ここで、米軍基地の建設工事に反対する市民団体の活動に関連して、ある仮想の事例をたててかんがえてみる。といふのも、その種の活動に威力業務妨害罪が適用されるおそれがあるからだ（※3）。

X会は「基地建設の強行に反対しそれを阻止すること」を目的に結成された市民団体である。ある日のX会世話人会の席で、「基地建設業者のトラックが通行することをどうにか

して阻止しよう」という話題になつた。世話人会に出席していたAは、数日後、通行を阻止するための資材をいくらで購入できるのかが気になり、インターネットで検索し値段などを調べた。しかし予想以上に値上がり、また建設阻止にそれほど有効とおもえなかつたので、購入はあきらめた。またBは、X会の活動をつづけるために必要なお金を正面しようとして、街頭でカンパの呼びかけをした。

さてこのばあいである。

現行・組織的犯罪防止法三条一項一二号は、組織的威力業務妨害の罪について「五年以下の懲役又は五十万円以下の罰金」を定める。しかし同法四条で、組織的威力業務妨害の未遂は処罰されない。したがつてX会の世話人が処罰されることはない（※4）。

しかし共謀罪が導入されると、事情はおおきく変わる。X会は組織的犯罪集団と、またAおよびBのおこないは組織的威力業務妨害の準備行為に該当するとみなされるかもしれないからだ。「いやX会は犯罪組織ではない」といいたい。しかし法文には明確さが欠けるところがある。国

会を取り囲んだ市民が「テロ集団」と同視されるのとおなじように、X会が「犯罪組織」と、AやBの行為が

「準備行為」と、それぞれ認定されないと、いう保証はない。そして、世話人会に出席したが資材購入や資金調達にかかわったことから同罪となる。

けつきよく世話人会に出席したABC全員に、二年以上の懲役又は禁錮が科される。これが六条の二の効果である。つまりだれか一人が「準備行為」をしたというだけで、組織は一網打尽になる。

#### 四、共謀罪の導入は条約上の義務か

法律を制定・改廃するときには、それが必要であることを示す事実（これを立法事実といふ）が存在する必要がある。ではいま共謀罪をもうける必要性をしめす事実はあるのか。改正の理由について、日本政府はどう説明しているだろう。

第一は、二〇〇〇年一月に国連総会で国際組織犯罪防止条約（パルモ条約）が採択され、それに日本が加入することとの関連である。この条約は加入する国に、共謀罪を处罚する国内法を制定するよう義務づけている。だから共謀罪規定が必要になつた。政府はこういう

備行為が行われたとき」に处罚するというようにあらためられた。

しかし文言の修正によつても、犯

罪の実行行為がないのに处罚をする

という共謀罪の特徴が消えたわけ

はない。そこでこの改正案もまた共謀罪を处罚するものであるとかんがえ、本稿では共謀罪の創設と記述している。

たしかに組織犯罪防止条約四条は「締約国は、国の主権平等及び領土保全の原則並びに国内問題への不干渉の原則に反しない方法で、この条約に基づく義務を履行する。」とある。

もしこの条約に加盟するなら、条約の目的である国際的な組織犯罪の防止のために、日本も組織犯罪を防止するための国内法的な措置を講ずる必要があるともよめる。しかし三四条一項は「自国の国内法の基本原則に従つて」必要な措置を講ずることを求めている。だから、条約を理由に国内法の諸原則を覆す義務は負わないはずだ。

政府の説明には、二つのすりかえがあるようにおもう（※6）。

まずこの組織犯罪防止条約は、テロ対策とは直接の関係がなかつたという事実である。もともとそれはマフィアのマネー・ロングダーリングや、児童・女性の組織的誘拐・人身売買など、「国境をこえた組織犯罪（Transnational Organized Crime）を取り締まるためにつくられたものだ。条約が九・一一テロの前年につくられていたということ

が、それを象徴するだろう。そのような射程をもつことを隠し、まるでテロ対策条約の一つであるかのようになつてきているのではないか。

第二のすりかえは、組織的犯罪防止法の改正案が、条約の主眼、「国境を越えた犯罪」とはまったく関係のないドメスティックな（国内的な）行為まで処罰の対象にする点だ。表題は、条約がトランクナショナルな（国境を越えた）犯罪の防止を目的として、必要な措置を講ずることを求めていた。だから、条約を理由に国内法の諸原則を覆す義務は負わないと関係なく（実行をもつて処罰するという原則にしたがい）国内法で対処すればよいし、またそうするべきだ。

こういったことからすると、この条約に加入するために日本の国内法に共謀罪を導入する必要があるという説明は、破綻している。だからわたしにはそれがほんとうの理由だとおもえない。

として、政府は、東京オリンピック・パラリンピックの開催とからんだテロ対策の強化をあげることがある（※7）。

## 五、共謀罪の導入はテロ対策

### にとつて不可欠か

共謀罪をもうけるもう一つの理由

のが、近代人権思想にとつて譲ることのできない原則だからだ。

①まず政府は、組織的犯罪防止法をはじめとした既存の法律や条約では、日本の対応として不十分であることを示す必要がある。

②つぎに政府は、共謀罪を導入することが、テロを防ぐ上で有効であることを示す必要がある。

③さらに政府は、共謀罪を導入することが、必要以上に国民の権利や自由を奪うことのないことを示す必要がある。

組織的犯罪防止法三条が列記する「組織的な殺人等」は、国内法的対応の一例である。そして組織的な殺人罪については、同法六条により（日本本の刑事法体系としては例外的な）オクジョウオクに共謀罪をつくつてその網をひろげるというのなら、すくなくとも次の三つのことが示されなければならないだろう。国家の有する刑罰権は個人の人権にとつて重々な脅威となりうる。したがつてそのような刑罰権の行使は、できるだけ控えめでなければならないという

ここでは②について比較法的な見からコメントしよう。共謀罪の導入はテロ防止の上で有効であるか。テロにおびやかされる西側諸国の状況をみるなら、その問い合わせにたいして否とこたえざるを得ない。

たとえばアメリカ連邦法には以前から共謀罪の規定がある。「三人以上の者が、何らかの犯罪を犯すこと等を共謀し、そのうちの一人以上の者が、共謀の目的を果たすために何らかの行為を行つたとき」に处罚される。このような共謀罪は、もともと労働組合運動や反戦運動を抑圧

する機能をはたしてきたといわれる。

またフランス刑法には「重罪等の準備のために結成された集団又はなされた謀議に参加したとき」に处罚する規定がおかっている。しかしこういった規定がテロの防止として功を奏していないことは、幾多のテロ事件が立証している(※8)。

そうすると、日本で共謀罪をもうけることがテロ防止の決め手になるとはいいくらい。

むしろオリンピック開催のための安全な環境をつくるには、それを害する行為を控えることが合理的だろう。イスラエルとの軍事協力をすすめるなど「安倍政権が中東各国の紛争に対する武力行使に協力する姿勢を強めていることの方がよほど危険である」ともいえる(※9)。

## 六、刑法の諸原則と整合的か

刑法は、国家刑罰権が乱用されることのないよう、それを制限する方向でこれまで発達してきた。しかし共謀罪は、到達点にある近代刑法の諸原則を破壊する危険な面がある。

②刑法は行為を処罰するものである。言い方をかえれば、国家は人の心のなかに踏み込んで、その思想を理由に刑罰を科してはならない、という原則がある(行為原則)。

「犯罪の真の尺度はその『社会に与える損害』であることを、私はすでに指摘した。∴ある人々が信じこ

なら、国家は、準備行為以前に盗聴・団体への潜入などの手法で計画をつかんだり、あるいは計画に参加した者に自白を強要することで事後的に計画の事実をつかもうとするだろ(※10)。この問題も看過できない。

③刑法は犯罪を犯した「個人」を

①刑法の規定には明確さが必要であり、一般人が読んだときには、その内容を理解できる程度の文言で定められなければならない(刑罰法規の明確性の原則)。「法律の勝手な解釈が悪いことである以上、法律のあいまいさについても同じことがいえよう。なぜならそのばあい、法律は解釈される必要を生ずるからだ。法律が大衆のことばで書かれていないばかりでなく、この不都合はまたずつとはなはだしくなる」(ベッカリーア『犯罪と刑罰』岩波文庫版)。

しかしこれまで指摘したように、「組織的犯罪集団」「計画」「準備行為」などの文言は、法律用語として必ずしも厳格に定義されていない。そのため法案全体として、明確性の原則を満たしているとはいえない。ところでおくの法律家は指摘している。

なお国家刑罰権を行使するばかりでなく、国家(警察・検察)は、原則として、犯罪がおこなわれたことをしめす物的証拠を事後的に収集することになる。しかし共謀罪のように計画の存在が犯罪成立の要件であるなら、国家は、準備行為以前に盗聴・前であるにもかかわらず、それを阻止するために犯罪として処罰するとの合理性・必要性がまったくないとはいえない。現行刑法においても内乱、外患誘致、私戦、放火、通貨偽造、クレジットカード偽造、殺人、身代金目的誘拐、強盗について、準備罪や予備罪がもうけられている。また(「知る権利」(憲法二二条)を不当に制限する点で違憲性のうたがいはあるが)特定秘密保護法には特定秘密漏洩等の共謀罪(同法二五条)が規定されている。

しかしこれらは、刑罰全体においてあくまでも例外である。共謀罪を一般的に規定することと、原則と例外とを逆転させ、一举に六〇〇以上

の行為を処罰するのは、尋常ではない。社会を成り立ってきた・成り立たせている刑法の基本原則を軽々しくなげすてしてしまうなら、影響はばかりしないだろう。そういつたことから、共謀罪の導入には最大限の慎重を要すると、わたしがかんがえる。

さらに共謀罪が導入されたのちの運用についても、おそれるところがある。

いま、政府の憲法破壊行為に抵抗する市民運動を抑えこむために、警察・自衛隊はさまざまのスパイ活動を行っている。

近年あきらかになつたものに、①陸上自衛隊の防諜部隊である情報保全隊がイラク派遣反対活動をした市民を監視した事件、②別府署員が参院選・野党統一候補の支援団体の敷地にビデオカメラを設置・撮影した事件、③風力発電所計画をめぐつて、大臣署が特定市民の個人情報を集め、計画を進める企業に率先して伝えていた事件、などがある。オーウエルが悪夢としてえがいた国家の監視体制は、ちやくちやくと強化されていく。そのような権威主義的国家にとつ

て、実行前の段階で市民を処罰する法制度の導入は非常に効果的なものとなるだろう。

共謀罪を導入することには、こういう問題がある。そのことをわかつたうえで共謀罪を導入するといふことと、そのことを知らずに共謀罪を導入するということにはおおきな違いがある。

(ながやましげき／東海大学法科大学院教授)

#### 【注記】

(1) 共謀罪はこれまで二〇〇三年、〇四年、〇五年、〇六年の四回にわたつて国会に法案が提出されてきたが、いずれも廃案になつている。

(2) 長期四年以上の懲役刑が定められた罪は、詐欺（刑法二四六条）、信号機損壊罪（道交法二一七条）などをふくめて、その数は六〇〇以上にのぼるといわれる。

(3) じつさい辺野古基地建設を巡る抗議活動をめぐつて、沖縄平和運動センターの山城博治議長ら四名は、威力業務妨害の疑いで逮捕されている。

(4) なお一般の威力業務妨害は刑法二三四条にもとづき処罰されるが、その刑罰金であり、予備罪はない。すなわち

おなじ威力業務妨害でも、個人としておこなわれるとき（予備罪をともなわない）とくらべて、組織としておこなわれるときにきびしく（予備罪をともない）処罰される。このような差別的とりあつかいに合理性があるだろうか。

(5) 二〇〇六年に政府が提出した法案では、「次の各号に掲げる罪に当たる行為で、団体の活動として、当該行為を実行するための組織により行われるもの」遂に處する」とあつた。

(6) 条約にかんしてもう一つ、すりかえの疑われる問題がある。国連薬物犯罪事務所が作成した同条約ガイドライン五一の解釈をめぐり、①共謀罪（conspiracy）または犯罪結社（criminal association）の概念をもたない国では、その概念のいはずれも国内法で導入しなくてよいとされたのか、あるいは②概念をもたない国では、いざか一方を導入すればよいとされたのか、理解がわかれたからだ。

日本の外務省は②の理解をとり、いづれの法概念ももたない日本では、共謀罪か犯罪結社の概念か、少なくともどちらか一つを導入する義務があると説明した

警察白書平成二八年版（オリジナル・バランピック）は国際的にも極めて注目度の高い行事であり、過去にはテロの標的となつた例もあることから、我が国は、開催国としての治安責任を全うするため、万全の警備措置を講じる必要がある。」

(8) 諸外国における共謀罪規定については、法務省のサイト「共謀罪に関する主要国の法制度」を参照。そこには「我が国も、法案の『組織的な犯罪の共謀罪』を設けることによって、これらの国々と足並みを揃え、国際社会と協調して重大な組織犯罪から国民をより良く守ることができます」とあるが、それはただし評価だろうか。

(9) 自由法曹団「共謀罪に反対する意見書－看板を変えても共謀罪の本質は変わらない」二〇一六年一月一日

(10) 政府はこの点について「今後、通信傍受の対象犯罪を拡大するか否かは、各種の犯罪に関する捜査の実情等を踏まえて検討すべきものと考えている」と答えた、ふくみをのこした（政府答弁書二〇〇五年一一月一一日）



## 広島から

# 「九条の会・三原」発足10周年にあたつて

川合 明



発足10周年記念講演会(11月20日、筆者提供)

11月20日、「九条の会・三原」は発足10周年の記念講演会を広島県三原市で開催した。様々な地域行事の主催側におられる関係者が、その合間に縫つて100名近く参加された。

主催者挨拶に立たれた共同代表・阪田光昭さん(医師)は、「きな臭い、いやな時代が訪れていることを日々のニュース

主催者挨拶に立たれた共同代表・阪田光昭さん(医師)は、「きな臭い、いやな時代が訪れていることを日々のニュース

主催者挨拶に立たれた共同代表・阪田光昭さん(医師)は、「きな臭い、いやな時代が訪れていることを日々のニュース

からを感じることができる。私たちは様々な取り組みを重ねて來たが、本当に「腹を括つて」「こうしたことに向き合つて行くことが必要になつていて」と、普段の温厚な人柄からは考えられない厳しい決意を述べられた。続いて事務局から10年間の振り返りと今後の取り組みへの提案があり、「市民の闘いは止まらない」「全国の共同行動が作りだしているもの」と題しての記念講演へ。講師は広島県9条の会ネットワーク事務局長(ストップ!戦争法 ヒロシマ実行委員会共同代表)の

石口俊一弁護士。

石口さんは、「この2年有余の戦争法反対運動は市民の闘いが全く新しい形での参加、しかも大量の登場があり、既存の野党や様々な潮流を大同団結させる大きなファクターを持つことを表した。私も過去20年にわたつて憲法運動に取り組んできたが、(永く望んでも叶わなかつた)様々な護憲運動間の統一した集会やデモがやつとできるようになつた。広島県で

年年の『NO WAR! NO ABE!』

石口さんは、「この2年有余の戦争法反対運動は市民の闘いが全く新しい形での参加、しかも大量の登場があり、既存の野党や様々な潮流を大同団結させる大きなファクターを持つことを表した。私も過去20年にわたつて憲法運動に取り組んできたが、(永く望んでも叶わなかつた)様々な護憲運動間の統一した集会やデモがやつとできるようになつた。広島県で

年年の『NO WAR! NO ABE!』

石口さんは、「この2年有余の戦争法反対運動は市民の闘いが全く新しい形での参加、しかも大量の登場があり、既存の野党や様々な潮流を大同団結させる大きなファクターを持つことを表した。私も過去20年にわたつて憲法運動に取り組んできたが、(永く望んでも叶わなかつた)様々な護憲運動間の統一した集会やデモがやつとできるようになつた。広島県で

年年の『NO WAR! NO ABE!』

の人文字行動などを通して、『ストップ! 戦争法 ヒロシマ実行委』のような統一行動の受け皿が、恒常的な機関として機ができるようになつた。このことの持つ意味は、限りなく大きい。今までの何倍もの力を、こうした共同の場で發揮できるようになつていて、「10年前の『憲法を変えることが必要』という60%以上の世論がいまでは逆転している。戦争法にも同様に60%以上の国民が反対している。にもかかわらず、安倍政権の支持率は下がらないのはどう言う訳だろう?『他に適当な(信頼できる)内閣がない』ということに尽きている。民主党政権の失敗が、まだまだ尾を引いていることを、市民の闘いで突破することが求められている」、「先だって、廿日市と広島で九条の会事務局の渡辺治さんが講演され『総理のメニューと闘いの受け皿を大きく提示することができたが、それはメニューの半分しか提示できていない。安倍政権によって大きく生活を壊されている人た

ちに、雇用や生活の安定、権利の保障といったメニューをどう提示できるか。そのための闘いはどのような道筋を必要とするのかを突き出すことが求められている」と言われたが同感だ」、「9月に九条の会全国交流会に参加した。九条の会アピールを出された9人の方々の多くは鬼籍に入れられ、全国の九条の会も中心的なメンバーの多くが年を重ねられ発足当時の勢いは無いのが現状だろう。しかし10~11年間の取り組みを通して地域に浸透し、様々な運動を繋ぎキーパーソンとして九条の会の活動がこれまで以上に重要なとなっている。前に述べた憲法改正などの世論の逆転や、総がかり行動を作り出した基盤が九条の会の活動にあることを、私たちは自信を持って確認していく。その上で、まだまだ様々に活動の領域は広がっているし、チャレンジできる。憲法が唱つていてる基本的人権が壊されている状況に抗して、憲法を活かした活動や学習が益々大事になつていて。九条の会の頑張りどきだ!」と結ばれた。

集会は、近隣から連帯・お祝いの挨拶によつて大きく生活を壊されている人た

を「戦争法廃止 尾道総がかり行動実行委員会」共同代表の原田健さん、「九条の会・福山」事務局の武藤貢さん、特別報告として「中国電力による上関原発4800万円損害賠償訴訟」を支援の力と共に跳ね返した岡田和樹さんからの報告を受け、併せて広島マスコミ九条の会や第

は戸惑うことの連続だった。

以来「九条の会・三原ニュース」発行（※）を中心に——当時は4ページ建ての簡単な「お知らせ」で始まり330部からスタート、74号の現在では12ページ建ての630部を、年5回から多い時は8

回、届けられるまでになつた——、年間2回から3回の学習会や講演会、毎年の成人式典での新成人に対するアピール行動なども行いながら、曲りなりにも三原地域での「九条を守り・活かす」運動の一翼として、活動を継続でききた。

10年という期間で、参加・活動されていた方々の顔ぶれは少しずつ変わつた。一方で、10年という間に活動を継続されてきた方々は年を重ねられた。一方で、関係する様々な運動、食や農、脱原発など運動体の中で、若い力が着実に育つていることも感じることができる。又そうしたグループの中から、「直接取り組む課題は違つても、根っこは同じ」という意識が共有され、重要な局面では互いに連携した活動も少しずつできるようになつた。東京で取り組まれている「総がかり」の行動と教訓を、もつともっと広げて行くことで、九条の会の運動が、「意識の若さとエネルギーを失わない運動体」として展開できる余地は、まだまだ多い。

色々な批判や激励を含め、ここ2年以上にわたつて闘われてきた戦争法反対運動の中で、戦争法廃止の2000万人署名活動や、毎月19日のJR三原駅前での

街頭宣伝など、三原地域における反戦・平和運動の様々な発信や繋がりを務める団体としても、九条の会の役割は益々大きくなつてきているのは実感できる。

振り返つて、「九条を守る！」という一点で結成された会だが、安倍政権の憲法を無視し、破壊しようとする暴走政治

——生活の隅々まで国民生活が破壊されようとする中で、今以上に様々な市民の取り組みを繋ぎ、平和憲法を「具体的に活かす活動」を展開することが重要になつてきている。私たちは、引き続きこうして取り組みを、皆さんと一緒に強化してゆきたいと思う。

そして緊急の課題として当面2点の行動を提案。  
1点目は南スーザンでの自衛隊駆けつけ警護に対する反対運動と撤退へ向けた取り組みの強化。毎月19日行動と合わせてタイムマリーな市民への訴えを行つこと。  
2点目は沖縄。高江の米軍ヘリパッド（離着陸帯）建設や辺野古基地新設を通しての県民弾圧を許さない取り組みを、沖縄県民を孤立させない闘いとして、本土の私たち自身の問題として闘おう。

また大きなスパンでの取り組みとして、安倍政権に対抗するために、国政選挙の分野まで含めて考えて行く時期に入つてきていると思う。様々な思想・信条を持つ人たちの集団として、現させていくこゝ。皆様のご意見とお知恵を持ち寄つて、こうしたことに関する討議と取り組みが進めば幸いだ。

（※）ニュースについて一言。こんなことを言つたらお叱りを受けるかもしれないが、「当初は勢いがあつた市民運動なども、だいたい2〜3年で失速する」といふ口さがない市井評論家の批評を跳ね返すために「意地でも発行し続けてやる」と思つてやつてきたのだが、回を重ねるごとに取り組みの重要な武器となつた。労組や政党関係者に（初めは恐る恐る）届けていて、「胡散臭いニュースだなあ」と言われていたのが、ここ何年かで「ぶれずには頑張つてゐるね。全国・県内の運動の全体像などを把握できてありがたい」という風に評価が変わつてきただ。

「継続は力なり」だと思う。また（運動圈の）玄人筋に評価が高いのだそうだ。嬉しい事ではあるが、「字数が多いので、読むのに大変（笑）」と一般読者に言わわれるのは課題ではある。まあ、投稿されている皆さんの熱意に免じて許して頂きたいと思つてゐる。

（かわい あきら／「九条の会」  
三原」事務局）

ここで冒頭になされた「九条の会・三原」事務局の報告に若干触れてみたい。  
三原の会の決意表明である。  
……10年前に会に参加してきた方々は本当に多彩で、年齢も幅広ければ政治信条も「右から左まで」。一人でコソコソと取り組みを続けておられる方、また当時は其闘や共同行動など考えられなかつた複数の政党関係者までと様々で、運営

名活動や、毎月19日のJR三原駅前での避けて通れない課題だろう。戦争法反対

# もう我慢できない際限のない米軍岩国基地強化

## —最新鋭戦闘機F35B配備反対集会—

米海兵隊岩国基地（山口県岩国市）への最新鋭ステルス戦闘機F35B配備に反対する集会が11月20日、岩国市役所前公園でひらかれた。県内外から約700人が参加した。同基地へは、米軍厚木基地（神奈川県）の空母艦載機59機も来年ごろ移転する予定になつてのことから、「もう我慢

できない際限のない基地強化！」が集会名に掲げられた。主催は、地元の4市民団体でつくる集会実行委員会。



岩国基地へのF35B配備をめぐつては、来年の1月と8月に米国外では初めて計16機を配備すると国が8月22日に岩国市と山口県に通告、同市の福田良彦市長は10月24日、米アリゾナ州の海兵隊ユマ基地で同機を視察し、安全性を重点的に確認したとされる。福田市長は11月2日に配備受け入れを表明し、山口県の村岡嗣政知事も同月8日、配備を容認。ところが、同日夜、米国で10月27日にF35Bが飛行中に出火する「クラスマ」（200万ドル以上の損害などが発生）の重大事故を起こしたとの情報が中国四国防衛局から伝えられたため、翌日、福田市長と村岡知事があわてて配備受け入れの判断を保留したという経緯がある。

主催者あいさつで、岡村寛実行委

「白紙撤回」の紙を掲げF35B配備反対を訴え

員長は、「F35Bの事故は、国、県、市が米国の言う安全性を信じて、住民の方を向かない政治をやつてきたことへのしつべ返しだと思う。来年、空母艦載機が来れば岩国は極東一の基地をかかえることになる。声を大に

して反対を貫こう」と訴えた。協賛団体の「戦争させない・9条壊すな！」総がかり行動やまぐち実行委員会の岡本博之事務局長は、「際限のない岩国基地強化は、米国といつしょに戦争ができる国にならうとする安保政策と同じ線上にある」と指摘した。

政黨あいさつでは、民進党の戸倉多香子県議が、「F35B配備で基地機能が強化されるのに、「機種変更で機能強化には当たらない」としている発言」の重大事故を起こしたとの情報が中国四国防衛局から伝えられたため、翌日、福田市長と村岡知事があわてて配備受け入れの判断を保留したという経緯がある。

主催者あいさつで、岡村寛実行委員は、「岩国基地拡大強化は中国

米本土ではF35B配備にあたつて環境レビューが実施されているのに、岩国配備に際して米軍は行おうとせ

ず、日本政府も求めないことなどを挙げ、米国言いなりで住民無視の政府に抗議。社民党の佐々木明美県議も、「10月27日の事故がなぜ11月8日にわかつたのか。政府は米国に抗議したのか。これが安倍さん好みの日米同盟の実態だ」と批判した。

つづいて、安保破棄中央実行委員会、日本平和委員会、フォーラム平和・人権・環境の中央3団体から、

東京の米軍横田基地へのCV22オスプレイの来年配備、千葉県の陸上自衛隊木更津駐屯地での日米共用オスプレイ整備工場の来年1月運用開始、F35Bやオスプレイに給油ができるKC46A空中給油機の航空自衛隊美保基地（鳥取県境港市）への配備計画など日米軍事一体化と米軍基地強化が進み、これに反対する運動が全国で広がっていることが報告された。

また、岩国基地所属機による低空飛行訓練の爆音被害を受けている広島県廿日市市吉和の住民や、「米兵の犯罪を許さない岩国市民の会」の大川清代表も発言した。

最後に、参加者は「F35B配備容認　白紙撤回」と書かれた紙を一斉に掲げた後、岩国市中心部をデモ行進した。

（編集部M）

# 『あん』

河瀬直美監督

評者 鈴木右文

『あん』(二〇一五)は『萌の朱雀』『殯の森』で有名な河瀬直美監督による、元ハンセン病患者の美しい物語である。

男が借金の義理で店長をしているどら焼き屋のアルバイト募集に通りがかりの老女が応じた。最初は断るのだが、いくら安くてもよいからと言うので、雇つたところ、既製品のあんは使わず、小豆から作るという。小豆を愛おしむように丁寧に作つたあんは絶品で、これをきっかけに店が栄える。

この老女は普段あんを作るだけの仕事をしていたのだが、ある日店長が席をはずしたときのお客に対応せざるを得なくなつた。そのとき客が老女の手を見てハンセン病患者だと思つたらしく、噂が広まつて客足が途絶える。老女も店に来なくなつてしまつた。店長は老女のいる施設を訪ね、あんの自作を提案される。店のオーナーの都合でそれが活かされ

ないことになつて再び施設を訪れると、老女は店長へあん作りの道具を残して他界していた。

老女は得意なあん作りの仕事で人に喜んでもらう、生まれて初めての体験をしたかつただけなのだ。それすら許されなかつた歴史を前に、人権とは、ハンセン病への過去の対応はとを考えさせられる。

老女役の樹木希林が小豆の煮え具合を嬉しそうに確かめる様子に、生きるために必要なものを見た気がする。

原作は中高生の読書感想文指定図書になつたドリアン・助川の小説。映画は世界各地の映画祭で受賞。淡い画調の静かな映画だが、生きる意味を問いかける佳作だ。あまりハンセン病に対する偏見への不快などをこえつて適切でなかろう。

(すずき ゆうぶん／九州大学言語文化研究院教員)

## △編集後記

▼今号のメインタイトルは「政治的正しさ」唾棄するトランプ登場の意味」としました。

あの「品性下劣」な言動で鬱憤を買い続けた、前代未聞の米大統領候補、ドナルド・トランプの勝利が世界を仰天させて早や1ヶ月。今もその激震がおさまりません。

今号は、その原因・要因は何か、何を意味するのかについて、識者の方々から投稿を頂いたり、インタビューをお願いしたりと、トランプ当選に関する「チチ特集」的な編集としました。

詳しく述べた論文や調査報告は今後、次々発表されていくと思います。それらを注意深くフォローするとともに、年明け20日に発足するトランプ新政権の内外政策がどのようなものになるのか、それは世界と日本にどのような影響をもたらすのか、その問題の分析が非常に大事になります。

▼「駐留経費全額負担しないなら米軍は撤退だ」とのトランプ氏ですが、対米従属を旨としてきたわが政府はどう対応するか、これは要注目です。

中央政界ではいま、「事実上「自公維」政権の様相ですが、「発足以来、強行採決など考えたこともない」など、「息をするように」ウソをつけづける安倍晋三。TPP、年金、カジノ法案を、数にモノを言わせて次々強行しています。また、「新任務」を付与された南スードンPKOへの自衛隊の派兵と、予想される犠牲者の発生を機に、明文改憲へと一気に突つ走る危険性が高まっています。

▼来年も内外情勢の激動は必至です。ともに頑張りましょう。今年も大変お世話になりました。来る年も宜しくお願い致します。

(編集部N)

反戦情報編集部代表 永田信男

〒753-0212 山口市下小鰐2836-9

(T/F) 083-929-3674

山口連絡所

(T/F) 083-902-3030

広島連絡所

(T/F) 082-233-7322

福岡連絡所

(T/F) 092-292-8521

郵便振替口座

01520-5-12786

加入者名 反戦情報

銀行口座

普通預金 2012672

加入者名 永田信男

E-mail:hansen-jp@cfest.ocn.ne.jp

## バックナンバー紹介

## 反戦情報

2016・11・15 №386

「米国第一主義」掲げトランプが勝利



アーバン化で没落する黒の肌り脚に敗れたトランプは、結婚式のワードローブで「おじさん」を演じた。日本でも「おじさん」とは違ひ、「おじいさん」だ。

自衛隊をスレーブにされるな！  
吉川晃司(民進)の歌詞をかきつけ

連邦古跡の行方・国営施設の暴虐(津利)  
本多 勝利

(注釈)ハーバード大卒の吉川晃司(左)と、元衆院議員の連邦古跡の行方(右)。

参院選・衆院選・公選法改正問題(左)と、連邦古跡(右)。  
鈴木 右文

1 反戦情報 2016.11.15 №386

## 反戦情報

2016・10・15 №385

戦争行為へと踏み出すPKO新任務



東京で「連携行動」で「自衛は安全」か  
自衛は民主主義の危機感からくるべきか  
『争う』の意味がもじらの値段 道間 茂

上野と世界新規開拓の山道への挑戦模式で  
一度も反対力が山道を走る

タリバ(生徒会)の「教科書改め」下

「アーバン」(自民)の第一回 離島 梅

今こそ「生徒会」で「教科書改め」(中)

田代久(左)と吉川晃司(右)。

1 反戦情報 2016.10.15 №385

## 反戦情報

2016・9・15 №384

改憲安倍暴走政権と明仁天皇の「おこぼ」



天皇「前回性交」の意向表明 の意味について  
性交を拒む政治的立場の変遷 畠山 茂

「主張者たち」の口述収集研究会報告書  
中止の理由は「性交」を意味する

中国電力に説教問題が全く無視される

上院解散は「政治的立場」を復活する

暴力の連鎖の中で死と和解する

山口善による「実行委立行政監査員」を復活する

1 反戦情報 2016.9.15 №384

## 反戦情報

2016・8・15 №383

「寄り添う」沖縄の足踏みつける安倍政権



「平和」と「平和」、参院選争点を学ぶ公開座談会

宇美知が再選争点について 小森 浩一

参議院選挙運動を振り返って 大庭 実

「ゲル」本稿(伊波氏が沖縄担当大臣として登場)

「米軍普天間配備」の実態と課題 村上 隆子

1 反戦情報 2016.8.15 №383

## 反戦情報

2016・7・15 №382

参院選結果―日本の未来、憲法巡る重大事態



生き残出する新芽―今後の試験

「私たちができる」―これが政治活動の動き

参議院選挙結果と今後の憲法巡る重大事態

大庭の重耕研究を終る 小寺 隆章

農業の課題で考える平和政策(1)

米軍普天間配備と民間配備(2)

「ハシナアーリー」

1 反戦情報 2016.7.15 №382

## 反戦情報

2016・6・15 №381

オバマ広島訪問をどう評価すべきか



さりありきの選択

野球統一候補と長野連合が就業協定

「一社が大企業で多くの雇用を失った」

オバマ大統領の東京、私はこう考える

参議院選挙、衆院選、議員の懸念はどこ

地政局議会、衆院選の投票率はなぜか

オバマは選ばれていないなぜか

「オバマは選ばれていない」というか

参議院選挙、衆院選の投票率はなぜか

1 反戦情報 2016.6.15 №381